

1. 2020年度概算要求

財務省は8月30日、2020年度一般会計予算の概算要求を締め切りました。要求総額は過去最大の105兆円となりました。防衛省の概算要求が5兆3223億円と過去最大になり、大軍拡路線がいっそう鮮明になっています。

文部科学省概算要求は前年度比12.2%増の5兆9689億円を要求しました。父母・保護者、国民の願いである35人学級の推進や喫緊の課題である教職員の長時間過密労働解消のための抜本的な教職員定数増に背を向け、安倍「教育再生」政策を強引に推し進めるものとなっています。

教職員定数については、小学校専科指導や中学校の生徒指導等、「基礎定数化」など合計4235人を改善するとしています。しかし、自然減2249人を見込み、教職員の配置見直し2000人減で合わせて4249人の定数減を見込み、差し引き14人減です。障害児学校の過大・過密の対策としては、既存施設を利用して特別支援学校の教室不足解消を促進する事業の算定割合が1/3から1/2に引き上げられました。私たちの運動の広がりの中で、文科省としても何かをせざるをえなくなったことの表れと思われるかもしれませんが、抜本的な対策とは言い難いものです。

大きな社会問題となっている「教育に穴があく」（教職員未配置）問題を解決するための施策・予算要求はまったくありません。

2. 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議

9月25日から「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」が始まりました。「特別支援教育を必要とする子供たちが増加の一途をたどっている」という状況のもと、「特別な配慮を要する子供たちがその可能性を最大限に伸ばすとともに、自立と社会参加に必要な力を培うための適切な指導・必要な支援の重要性がますます高まって」おり、それらを踏まえ「特別支援教育の現状と課題を整理し、一人一人のニーズに対応した新しい時代の特別支援教育の在り方や、その充実のための方策等について検討を行う」としています。期間は2021年の3月31日までとのことです。

検討事項の中に、「Society5.0に対応した特別支援教育のICT化（ICT機器の活用、個別最適化した学習の推進など）についてどのように考えるか」「特別支援教育の枠組みを、平成17年の『特別支援教室構想』を含め、どのように考えるか」等があげられています。

第1回、第2回（10月16日）を傍聴しました。

第1回は各自の問題意識を出し合っていました。「障害者をタックスペイヤーに育てることが大切」という委員や、「学校の先生が背負いきれない部分は民間に任せて」という委員もいて、「教育の市場化」など、経済効率の面から障害児教育を見る視点を色濃く感じました。中には、わずかですが、定数改善を訴える委員もいました。

第2回は「特別支援教育を担う教員の専門性と養成の在り方について」をテーマに会議が行われました。会議の資料と第2回の傍聴記録を添付します。

今後の障害児学校や障害児学級の教育に大きな影響を与える会議になると思われます。全国のみなさんも動向を注視してください。